

# 災害対策特別委員会

## 委員一覧 (20名)

委員長	岡崎 トミ子 (民主)	平山 誠 (民主)	佐藤 正久 (自民)
理事	那谷屋 正義 (民主)	藤谷 光信 (民主)	野村 哲郎 (自民)
理事	平山 幸司 (民主)	水岡 俊一 (民主)	脇 雅史 (自民)
理事	佐藤 信秋 (自民)	室井 邦彦 (民主)	西田 実仁 (公明)
理事	山田 俊男 (自民)	森田 高 (民主)	山本 博司 (公明)
	加賀谷 健 (民主)	荻原 健司 (自民)	仁比 聡平 (共産)
	鈴木 陽悦 (民主)	神取 忍 (自民)	(22.1.18 現在)

## (1) 審議概観

第174回国会において本特別委員会に付託された法律案は衆議院提出（災害対策特別委員長）1件であり、可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

### 〔法律案の審査〕

地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律は、大規模地震対策特別措置法で定めている地震防災対策強化地域において、地震対策緊急整備事業として公立小中学校等に係る国の財政上の特別措置を講じるものであるが、**地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案**は、この財政上の特別措置を平成27年3月31日まで5年間延長すること、関係都道府県知事が作成しなければならないとしている地震対策緊急整備事業計画を義務制から任意制に変更すること、及び公立小中学校に対する国の財政上の特別措置の引上げ等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院災害対

策特別委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

### 〔国政調査〕

3月12日、災害対策の基本施策について中井内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から所信を、また、平成22年度防災関係予算について内閣府副大臣から説明を聴取した。

3月29日、災害対策の基本施策について質疑を行い、同一地域において大地震が連発する可能性及びそれを踏まえた減災対策の必要性、チリ地震による養殖施設を中心とする津波被害に係る激甚指定の検討状況、市町村における津波に関する避難勧告・指示発令基準の策定状況と策定促進の必要性、児童生徒の安全を確保するための津波発生時における適切な避難措置の在り方と文部科学省の取組、都市型大規模火山災害への対応強化を踏まえた防災戦略見直しの必要性、2月に発生した福島県沖を震源とする地震発生の際の防災担当大臣の対応状況、危機管理を担当する閣僚等の警護体制の在り方、チリ地震津波に係る政府の

初動対応の状況・危機管理における政治主導の必要性、降積雪の地域的偏りを踏まえた市町村道の除雪費助成の必要性、公立学校の校舎の耐震化の進ちよく状況と耐震化の推進に向けた政府の決意、震災による障害を負った人々（「震災障害者」）の実態把握状況及び政府の取組状況、「震災障害者」及びその家族の相談体制の整備に対する国の支援の必要性、「震災障害者」への支援を通じた国際貢献の推進、災害障害見舞金

の支給要件緩和と支給額引上げの必要性、災害時の路上車両排除対策として県とレッカー事業者組合等との協定締結状況及びその促進の必要性、桜島の降灰被害に対する政府の対応状況、降灰の細粒化に関する政府の認識と降灰除去事業の採択基準緩和の必要性、降灰による農産物への被害についての農林水産省の認識と支援策、火山観測体制強化に向けた政府の取組状況などの諸問題が取り上げられた。

## (2) 委員会経過

### ○平成22年1月18日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

### ○平成22年3月12日(金) (第2回)

○災害対策の基本施策に関する件について中井内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

○平成22年度防災関係予算に関する件について大島内閣府副大臣から説明を聴いた。

### ○平成22年3月29日(月) (第3回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地震対策の在り方についての基本認識に関する件、災害発生時における政府の初動対応に関する件、チリ中部沿岸を震源とする地震による津波被害についての激甚災害指定に関する件、「震災障害者」への支援充実等に関する件、桜島の降灰被害への対応状況に関する件等について中井国務大臣、細川厚生労働副大臣、中川文部科学副大臣、小川総務大臣政務官、高井文部科学大臣政務官、三日月国土交通大臣政務官、長島防衛大臣政務官、舟山農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

那谷屋正義君（民主）、佐藤正久君（自民）、佐藤信秋君（自民）、西田実仁君（公明）、仁比聡平君（共産）

○地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（衆第6号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長五十嵐文彦君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第6号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。